

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	11,941,014	11,080,411	24,354,360
経常利益 (千円)	308,137	542,761	750,982
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	175,888	347,254	467,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,983	383,076	281,673
純資産額 (千円)	10,229,956	10,660,027	10,337,905
総資産額 (千円)	16,947,405	16,190,266	15,793,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.77	42.98	57.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	65.8	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,153	400,679	2,647,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,891	255,967	1,144,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544	60,544	751,115
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	549,612	762,402	1,454,187

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 4月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.26	26.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）と比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の期間が異なるため、業績およびキャッシュ・フローの状況に関する前年同四半期比較については記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、各種の政策効果等により、企業収益および雇用・所得環境が改善し、一部に遅れはみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。食品業界においては、健康志向の高まりによって自然な素材や機能を持つ高付加価値品に動きがみられた一方、景気の先行きに対する不安などにより節約志向も継続しました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類においては「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが好調を持続しましたが、「アヲハタ・55ジャム」シリーズは伸び悩みました。また産業用加工品類においては昨年に続き商品の選択と集中を進める一方で、春夏商品の受注が堅調に推移しました。これらの結果、連結売上高は110億80百万円となりました。

利益につきましては、上記の選択と集中および継続的なコスト低減活動などにより、営業利益は5億35百万円、経常利益は5億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億47百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し161億90百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少6億91百万円、受取手形及び売掛金の増加4億15百万円、商品及び製品の増加2億42百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億79百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し55億30百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億51百万円、流動負債その他の減少1億88百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し106億60百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億86百万円などです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ6億91百万円減少し、7億62百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、4億円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加5億83百万円および売上債権の増加4億14百万円、その他の流動負債の減少2億72百万円などによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億55百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億8百万円などによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、60百万円となりました。主な要因は、配当金の支払による支出60百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億62百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日 ~ 平成29年5月31日	-	8,092,000	-	644,400	-	714,563

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	3,687	45.57
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	714	8.83
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	292	3.62
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	200	2.47
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	140	1.73
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田 2-18-1	106	1.31
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.03
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1-3-8	44	0.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3-9	35	0.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	35	0.43
計	-	5,337	65.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,900	80,669	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	8,092,000	-	-
総株主の議決権	-	80,669	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町 1-1-25	13,500	-	13,500	0.17
計	-	13,500	-	13,500	0.17

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,454,187	762,402
受取手形及び売掛金	3,964,351	4,380,176
商品及び製品	1,503,068	1,745,476
仕掛品	68,878	46,856
原材料及び貯蔵品	2,131,878	2,511,723
その他	342,370	362,794
貸倒引当金	20,101	22,110
流動資産合計	9,444,635	9,787,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826,424	1,835,592
機械装置及び運搬具(純額)	1,773,595	1,969,104
土地	1,360,242	1,365,222
その他(純額)	377,670	249,220
有形固定資産合計	5,337,933	5,419,140
無形固定資産	136,878	123,002
投資その他の資産		
投資有価証券	262,662	254,990
その他	623,906	618,761
貸倒引当金	12,880	12,950
投資その他の資産合計	873,688	860,802
固定資産合計	6,348,501	6,402,945
資産合計	15,793,136	16,190,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,637	2,302,418
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	193,005	188,153
売上割戻引当金	5,143	-
賞与引当金	16,198	39,276
役員賞与引当金	14,628	5,022
その他	1,261,532	1,073,163
流動負債合計	3,741,145	3,808,034
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	644,656	659,149
資産除去債務	59,126	59,252
その他	10,302	3,802
固定負債合計	1,714,085	1,722,203
負債合計	5,455,230	5,530,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,787,170	9,073,835
自己株式	14,437	14,802
株主資本合計	10,446,179	10,732,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,776	41,380
繰延ヘッジ損益	46,664	11,395
為替換算調整勘定	52,634	946
退職給付に係る調整累計額	142,080	126,173
その他の包括利益累計額合計	108,273	72,451
純資産合計	10,337,905	10,660,027
負債純資産合計	15,793,136	16,190,266

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	11,941,014	11,080,411
売上原価	9,261,576	8,170,190
売上総利益	2,679,438	2,910,221
販売費及び一般管理費	2,361,670	2,374,736
営業利益	317,767	535,484
営業外収益		
受取利息	1,431	1,574
受取配当金	1,558	1,765
受取賃貸料	7,625	10,899
受取補償金	-	1,916
その他	9,343	16,776
営業外収益合計	19,959	32,932
営業外費用		
支払利息	3,787	1,612
賃貸費用	10,931	8,475
固定資産除却損	8,665	1,347
為替差損	5,831	13,979
その他	374	241
営業外費用合計	29,590	25,656
経常利益	308,137	542,761
特別損失		
投資有価証券評価損	350	-
災害による損失	2,989	-
特別損失合計	3,339	-
税金等調整前四半期純利益	304,798	542,761
法人税、住民税及び事業税	146,003	167,776
法人税等調整額	17,093	27,730
法人税等合計	128,909	195,506
四半期純利益	175,888	347,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,888	347,254

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	175,888	347,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,402	1,604
繰延ヘッジ損益	10,597	35,269
為替換算調整勘定	41,961	53,580
退職給付に係る調整額	8,057	15,907
その他の包括利益合計	62,905	35,822
四半期包括利益	112,983	383,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,983	383,076
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	304,798	542,761
減価償却費	371,422	276,306
賞与引当金の増減額(は減少)	61,424	23,078
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,008	9,606
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,996	36,794
売上割戻引当金の増減額(は減少)	1,635	5,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,417	2,078
受取利息及び受取配当金	2,990	3,340
支払利息	3,787	1,612
為替差損益(は益)	5,831	13,990
有形固定資産除却損	8,665	1,347
投資有価証券売却損益(は益)	145	-
投資有価証券評価損益(は益)	350	-
受取補償金	-	1,916
売上債権の増減額(は増加)	1,058,398	414,724
たな卸資産の増減額(は増加)	241,954	583,079
仕入債務の増減額(は減少)	719,010	208,707
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,322	38,191
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,656	272,716
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,415	-
その他	12,539	18,045
小計	591,055	240,085
利息及び配当金の受取額	3,327	6,725
利息の支払額	3,789	1,607
補償金の受取額	-	1,916
役員退職慰労金の支払額	11,000	6,500
法人税等の支払額	251,149	178,334
その他の収入	8,710	17,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,153	400,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	497,919	208,265
無形固定資産の取得による支出	20,131	7,105
定期預金の払戻による収入	18,500	-
投資有価証券の取得による支出	137	138
投資有価証券の売却による収入	4	-
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
その他	22,207	50,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,891	255,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	-
自己株式の取得による支出	131	365
配当金の支払額	60,412	60,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	60,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,404	25,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,687	691,785
現金及び現金同等物の期首残高	488,916	1,454,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	273,382	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,612	762,402

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
運送費及び保管料	588,714千円	508,568千円
広告宣伝費	185,357	209,908
給与手当	331,291	347,089
退職給付費用	23,937	37,805
賞与引当金繰入額	89,630	19,728
役員賞与引当金繰入額	3,670	5,022
貸倒引当金繰入額	4,417	2,078
業務委託費	298,708	340,824
研究開発費	146,696	162,635

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	549,612千円	762,402千円
現金及び現金同等物	549,612	762,402

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	60,590	7.50	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	60,590	7.50	平成28年4月30日	平成28年7月12日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	60,589	7.50	平成28年11月30日	平成29年2月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	64,627	8.00	平成29年5月31日	平成29年8月8日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円77銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	175,888	347,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	175,888	347,254
普通株式の期中平均株式数(株)	8,078,699	8,078,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成29年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 64,627千円  |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 8円00銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年8月8日 |

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月13日

アラハタ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。